2025年度 早稲田大学法科大学院
法学既修者試験 論述試験
商 法
(出題の趣旨)

【出題の趣旨】

1 本件のDすなわち「特定の者」からの自己株式取得については、まず、議案追加請求権(売主追加請求権、160条3項)とその内容・意義について、論じておく必要がある。この方法が、株主平等原則からの要請であることをしっかりと記述していれば、基本点を獲得することができる。そして、会社は株主に対する通知をもって、こうした権利があることを全株主に周知しておかなければならないことを指摘しておかなければならない(同条2項)。その際、甲社が上場会社であり、議案追加請求権に関する規定の適用を排除する会社法161条の適否についても言及することが望ましい。本問では市場価格による取得の例外規定(161条、会社則30条)は、そもそも市場価格より高買取価格でDに買取を申し出ているため、適用されることはない。また、本問で問題となっている株式は、相続による一般承継により取得した株式であるが、売主追加請求権の規定の適用を排除する会社法162条は公開会社には適用されない点にも留意してほしい(同条1号)。加えて、特定の株主および議案追加請求権を行使し、特定の株主に加えられた株主については、自己株式取得を承認する株主総会において議決権を行使することができないという(160条3項参照)、特定株主の議決権排除(160条4項)についても言及する必要があるだろう。なお、相続人に対する売渡請求の規定は、定款の規定を必要とするが(174条)、本問では甲社は公開会社であって種類株式発行会社ではなく、甲社株式は譲渡制限株式ではない。同制度の対象は譲渡制限株式に限られるため(174条かっこ書)本問では利用することができないことまで触れていけば、解答としては十分である。

2 これに対して、市場での自己株式取得では、そもそも158条および160条が適用されないため、株主に議案追加請求権はもとより株主に対する買取の通知さえ不要である。それは市場で買い取る場合に株主平等原則が必然的に守られるからという理由に言及していれば、基本点を獲得することができる。そして、定款で自己株式の取得の決定権限を取締役に付与している場合、市場取得は取締役会が行うことができる(165条2項)。しかも、165条3項で、156条の自己株式取得の基本事項についてさえ取締役会で決定することができることには、必ず触れておいてほしい。

3 両者に共通するのは、自己株式買取の財源規制である。両者とも156条1項の株主との合意による取得であり、461条2項により買取のための財源は「分配可能額」を限度とする。それが、出資の払戻禁止という株式会社の基本的要請に基づく点を指摘してあれば、基本点を獲得することができる。もしこの財源規制を破ってしまった場合、462条により、本問では取締役AおよびB、そしてDも超過額等を賠償する義務を負うことにも触れておくことが望ましい(さらにいえば、462条2項で取締役の免責が定められていることにまで触れてあれば、万全である)。

4 両者ともにメリットがあるが、基本的には、特定の者からの自己株式取得では、その者の持分比率を下げ

ることができる点、市場での取得では、取締役会による迅速な買取が実施できる点を指摘しておいてほしい。前者によれば、本問では A、B および D という既存の株主の合計比率が半数を割るため、「旧来の株主の影響力が低下する」ことを意識していれば十分であろう。後者では、ROE や EPS の数値にかんがみて、自社の株価の適正な調整が行えるということまで触れてあれば、市場での自己株式取得の根本的な役割が理解できているものとして、高く評価できる。

以上